

○サブスクリプションサービスを活用した働き方改革

- ・取組団体：福井県
- ・取組内容：Microsoft 365 等、サブスクリプションサービスを活用したオンライン会議・テレワーク・業務効率化の実施
- ・推進体制（令和5年度）：11名（DX推進課デジタル県庁G（5名）＋人事課行政改革G（6名））
- ・事業予算（令和5年度）：97,062千円（Azure Virtual Desktop 関係）
266,192千円（Microsoft365 関係）

1. 福井県の概要

人口：744,988人（令和5年9月1日時点）

職員数（一般行政部門）：3,004人（令和5年4月1日時点）

総面積：1,401.35 km²

図表1 福井県の位置図



出所：福井県ホームページ

2. 取組の背景・目的・内容

（1）取組の背景・目的

平成31年4月に就任した現知事は、県職員の内向き志向や、庁内における長時間労働にかねてから疑問を感じており、現場に目を向ける必要があると考えていた。そこで、知事が率先して、職員の意識改革、オンライン会議の推進、テレワークの実施等、上記の課題解決や働き方改革につながる様々な改革を行ってきた。

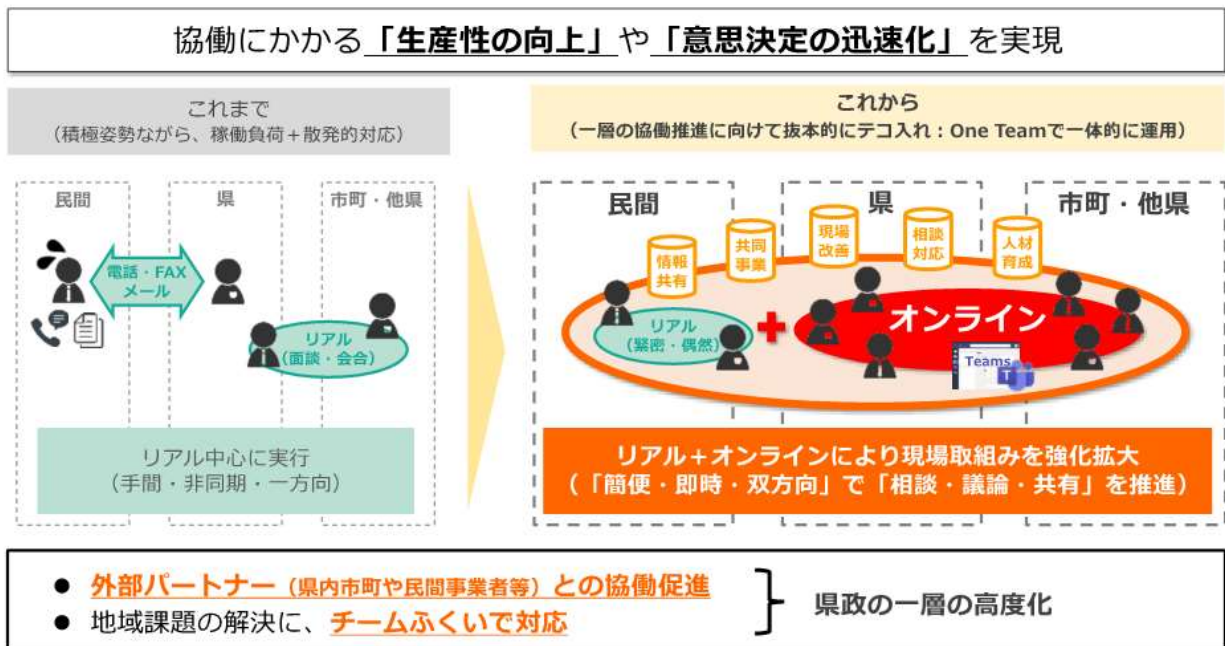
令和2年6月には、職員のワークライフバランスを実現することで、福井県を「100年後も働きたいと思える職場にする」ための、「Life style shift」プロジェクトを開始した。このプロジェクトの一環として、Microsoft Teams を利用したオンライン会議の実施、機密性の高い情報を扱うために、Azure Virtual Desktop を活用した在宅勤務の実施を進めてきた。これらの取組は、職員の働き方改革に加えて、新型コロナウイルス感染症対策にも資するものとなった。

(2) 取組の内容

平成30年度末、オンライン会議やテレワークを実現するために、Microsoft365が導入された。これを機に、会議のペーパーレス化を進めるため、まずはTeamsの資料共有機能の使用から始まり、遠隔からの会議の参加、チャット機能を用いた情報共有等、業務の効率化に結びつけるために、Microsoft365が活用されるようになった。知事の率先垂範による活用もあり、庁内に一気に活用が浸透していった。また、機密性の高い情報を扱うために、Azure Virtual Desktopを使った在宅勤務が実施されるようになった。これら一連の取組を継続することで、男性の育児休業取得率が上昇するなど、職員の働き方に変化が見られるようになった。

さらに、Microsoft365のその他の活用方法として、県の「政策オープンイノベーション」の一環で、令和5年10月から、Teams機能を拡張することで、県内市町職員、民間事業者等との情報共有、議論等を行うことができる環境が構築・利用されている。具体的には、このような外部の関係者ともグループチャットの利用を可能とすることで、従来の電話、ファクス、メールの連絡よりも効率的なやり取りが可能となっており、県と県内市町の業務の効率化にもつながっていると認識されている。

図表2 福井県における「政策オープンイノベーション」の推進イメージ



出所：福井県提供資料

Microsoft365の各種機能を効率的、かつ効果的に利用されるための工夫として、県では次のような取組を行っている。Outlook 予定表の入力ルール（ToDo 管理が可能な入力ルール）を決めることによる進捗管理・共有、集計作業における Forms の活用、全庁通知における SharePoint 掲示板の活用（掲載された内容は RPA で全職員メール通知）が挙げられる。

以上のように、全庁を挙げて、Microsoft365 の活用による業務の効率化や職員の負担軽減を目指しているが、システムを利用する職員に対するサポートとして、次の取組が実施されている。すなわち、DX 推進課がシステム利用方法のための相談窓口として対応、Microsoft365 アプリの操作説明や便利な使い方を紹介する専用ページの構築、Teams に利用方法等を相談することができるチャンネルを作成し支援、Microsoft365 アプリの研修の実施（power bi、power apps、power automate）と研修録画の公開、の4つの取組である。

図表3 Teamsによるウェブ会議の風景

(令和3年1月、当初予算編成に向けた知事との政策ディスカッションの風景)



出所：福井県提供資料

3. 成果・課題

(1) 成果

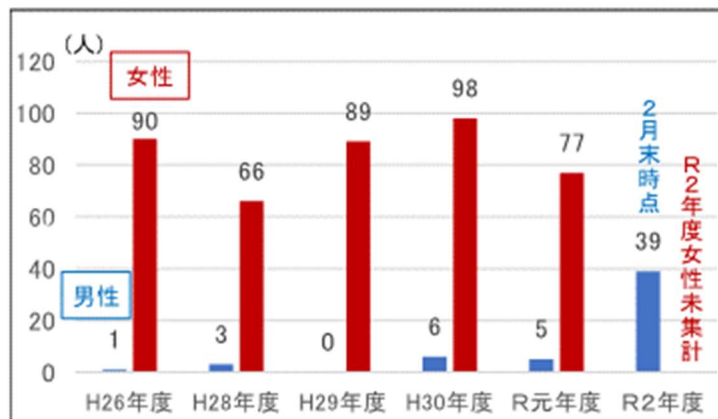
Microsoft365 を利用した取組を通じて、働き方が変化したことで、以前よりも職員が明るく前向きになったと感じられるようになった点と、年休の取得促進や超過勤務の縮減などワークライフバランスの向上や、男性の育児休業取得率が上昇した点が挙げられる。さらに、新型コロナウイルス感染流行の際には、緊急事態宣言後3日でテレワーク環境を整備できたことなど、迅速に対応することができた点も大きい。

図表4 育休取得率の推移



出所：福井県提供資料

図表5 育休取得者の推移



出所：福井県提供資料

その他、ウェブ会議の活用による移動時間の削減や、Microsoft365 アプリ及びRPA の活用による繰り返し業務の時間削減といった、勤務時間に関わる成果も見られるようになった。また、大雪・大雨災害による出勤困難な状況においても、テレワークで業務継続が可能となった。支援体制に関しては、上記の Teams における相談窓口は、全職員が閲覧することができるため、DX 推進課職員以外のデジタル関係に詳しい職員が、質問回答に協力することもあり、全庁で体制が整っている。

(2) 課題

Microsoft365 の導入以降、Teams を利用したテレワークやオンライン会議など、新たな働き方が定着しつつある中、更なる業務の効率化に向けて、power bi、power apps や power automate など、より高度なアプリを業務利用できる職員の育成等が必要となる。

システム運用上の課題としては、Microsoft365 の障害等によって、利用停止となった場合の代替手段の確保が挙げられる。現在、県では、代替手段が検討されており、令和6年度には、ウェブ会議について対応する予定となっている。

【参考】

福井県ホームページ

- 統計関連情報

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/index.html>

- 福井県統計年鑑 令和3年度

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/nenkan.html>

- 福井県・福井県庁へのアクセス方法

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/about/map.html>

- 「令和4年度福井県人事行政の運営等の状況」

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/jinji/jinjigyousei_d/fil/26.pdf

- Microsoft ホームページ

「知事が率先してテレワーク。福井県の先進的な働き方改革を支える Microsoft365」

<https://customers.microsoft.com/ja-jp/story/1345262408868338847-fukui-prefecture-government-microsoft-jp-japan>